

## 日銀短観（2005年12月）：景況感の全般的な改善を確認

## 業況判断DI - - 大企業・製造業の景況感は3期連続で改善

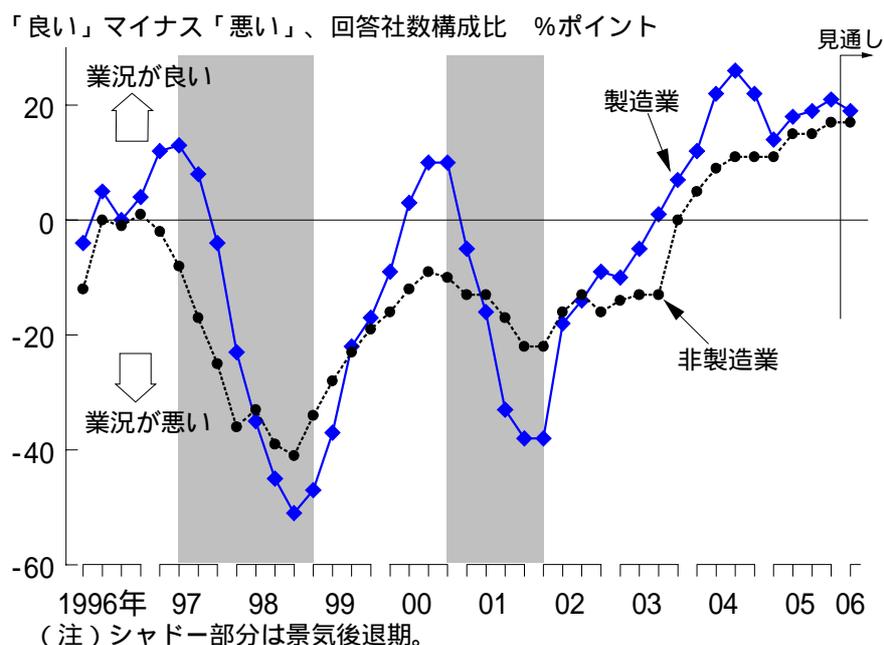
- ・本日、日本銀行から発表された『短観（2005年12月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回9月調査比2ポイント上昇の+21となった。大企業・製造業のDI改善は3四半期連続。また、大企業・非製造業の業況判断DIも前回調査比2ポイント上昇の+17となった。業況判断DIは中小企業でも改善が続いており、輸出の持ち直しや国内需要の底堅い推移、株価の上昇などを背景に、企業の景況感が全般的に改善していることが示された。
- ・業況判断DIを業種別にみると、大企業・製造業では、石油・石炭製品（前回比+23ポイント）や非鉄金属（同+10ポイント）、化学（同+4ポイント）など、前回調査で悪化した素材業種の反発が顕著。原油価格の上昇一服などを背景に大企業の素材型製造業では仕入れ価格判断DI（「上昇」マイナス「下落」）が大きく低下しており、この点が景況感の改善につながったとみられる。また、加工業種では、IT（情報技術）関連分野での在庫調整終了を受けて、電気機械（前回比+4ポイント）や精密機械（同+3ポイント）で業況判断DIの改善が続いた。一方、大企業・非製造業では、不動産（同+10ポイント）や通信（同+14ポイント）、対個人サービス（同+10ポイント）などでDIが大幅に改善した。
- ・なお、来年3月までの先行き判断については、大企業・製造業で12月比2ポイント低下、同・非製造業で同横ばい、中小企業・製造業で12月比1ポイント低下、同・非製造業で同2ポイント低下と、総じて慎重な見方となっている。原油価格の高止まりなどが企業の慎重姿勢につながった面はあるものの、業況判断DIが既に高水準にあるため、先行きは控えめな見通しが示されやすいという側面もある。国内需要が個人消費と設備投資を軸に底堅く推移している点を踏まえれば、今回の先行き判断の悪化を過度に悲観する必要はないとみられる。

## 業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2005年9月調査		今回：2005年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	19	18	21	2	19	-2
	非製造業	15	16	17	2	17	0
	全産業	17	17	19	2	18	-1
中小企業	製造業	3	4	7	4	6	-1
	非製造業	-11	-12	-7	4	-9	-2
	全産業	-6	-5	-2	4	-4	-2
全規模合計	製造業	8	9	12	4	10	-2
	非製造業	-3	-2	0	3	-1	-1
	全産業	2	2	5	3	4	-1

## 大企業の業況判断 D I



### 売上・収益計画 - - 2005年度の経常利益は製造業を中心に上方修正

- 2005年度の売上高(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+3.2%(前回9月調査からの修正率+1.1%)となった。また2005年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年比+5.4%(修正率+2.0%)となり、2004年度に比べて増勢は大きく鈍化するものの、増収・増益を確保する見通しが示された。業種別には、製造業の2005年度の経常利益(計画)は前年比+7.0%(修正率+3.4%)、非製造業は前年比+4.2%(修正率+0.9%)となっており、製造業における収益の上方修正が顕著である。
- ただ、2005年度の経常利益(計画)の修正率を上期・下期別にみると、上期は全規模・全産業ベースで前回調査より11.4%上方修正される一方で、下期は前回より5.4%下方修正されている。売上高経常利益率も上期が上方修正、下期が下方修正されており、原油価格の高止まりや人件費の増加などが、次第に企業収益の重しとなりつつあることがうかがえる。
- なお、2005年度の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は1ドル=108.23円となっている。前回調査(105.18円)から若干円安方向に修正されたものの、足下のドル・円レートに比べて引き続き大幅な円高水準で収益計画が立てられており、この点は今後の企業収益の上振れ要因となろう。

### 経常利益

(前年度比、%)

		2004年度		2005年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	27.6	-	7.7	4.1	11.7	14.2	3.9	-4.5
	非製造業	15.2	-	2.8	1.9	3.8	15.5	1.6	-10.0
	全産業	21.2	-	5.3	3.0	7.7	14.8	2.8	-7.1
中小企業	製造業	23.2	-	4.7	1.1	4.4	1.9	4.9	0.3
	非製造業	14.1	-	4.4	-3.7	3.4	-4.0	5.0	-3.5
	全産業	16.7	-	4.5	-2.3	3.8	-2.0	5.0	-2.5
全規模合計	製造業	27.7	-	7.0	3.4	10.1	11.9	4.1	-3.7
	非製造業	14.9	-	4.2	0.9	4.8	10.9	3.6	-6.8
	全産業	20.3	-	5.4	2.0	7.2	11.4	3.9	-5.4

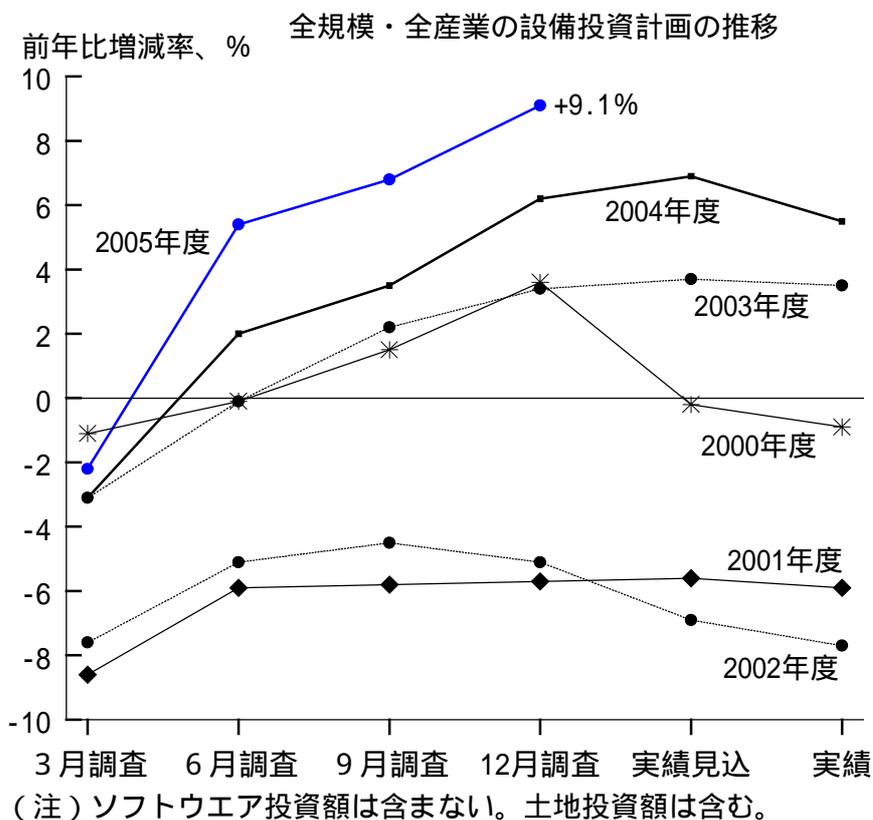
### 設備投資計画 - 2005年度の設備投資計画は1990年度以来の高い伸び

- 2005年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+9.1%(前回9月調査からの修正率+2.2%)となった。これはこの時期の調査としては1990年度(前年比+13.5%)以来の高い伸びである。なかでも、非製造業が前年比+6.2%と堅調な伸びとなっている点が目立つ。
- 2005年度の設備投資計画を企業規模別にみると、例年のパターン通り中小企業の上修正が顕著であるが、大企業でも上修正されており、企業の設備投資意欲が強いことがうかがえる。
- ただ、上期・下期別にみると、全規模・全産業ベースでは上期が前年比+7.2%(前回からの修正率-4.9%)、下期が前年比+10.7%(修正率+8.9%)の見通しとなっている。大企業を中心に上期の設備投資が前回調査から下方修正されており、設備投資案件が下期へ先送りされた可能性がある点には要注意。

### 設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2004年度		2005年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	18.1	-	17.3	0.9	15.6	-8.5	18.7	10.1
	非製造業	-1.2	-	7.0	1.1	3.8	-6.0	9.7	7.4
	全産業	4.5	-	10.4	1.0	7.7	-6.9	12.7	8.3
中小企業	製造業	24.2	-	5.2	9.2	13.9	2.2	-1.8	16.8
	非製造業	6.4	-	3.0	4.9	6.7	2.9	-0.6	7.1
	全産業	10.7	-	3.6	6.0	8.5	2.7	-1.0	9.8
全規模合計	製造業	17.7	-	15.4	2.1	15.3	-6.9	15.4	11.0
	非製造業	0.7	-	6.2	2.3	3.6	-3.8	8.5	8.0
	全産業	5.5	-	9.1	2.2	7.2	-4.9	10.7	8.9



### 設備判断 - - 企業の設備過剰感はほぼ解消

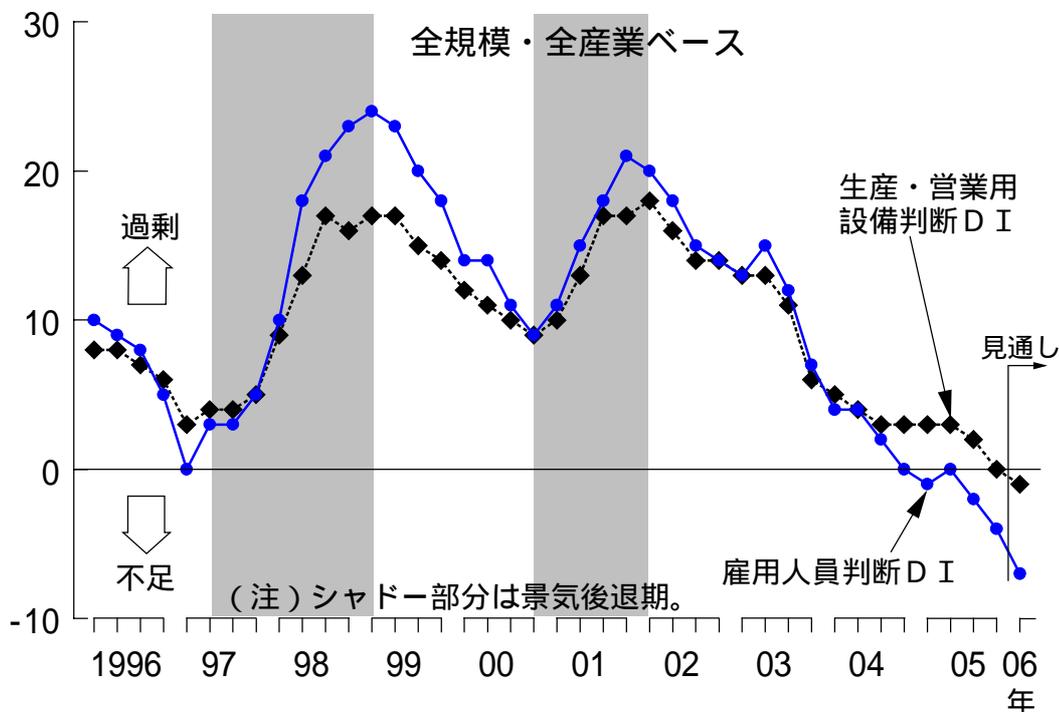
- 生産・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0と前回調査比2ポイント低下となった。これは1992年2月調査以来の低水準であり、企業の設備過剰感がほぼ解消されたことが示された。なお、先行きについても、12月比1ポイントの低下（改善）が見込まれている。

### 生産・営業用設備判断DI （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2005年9月調査		今回：2005年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	3	4	2	-1	3	1
	非製造業	0	-2	-1	-1	-1	0
	全産業	1	1	0	-1	1	1
中小企業	製造業	2	-1	0	-2	-1	-1
	非製造業	2	-1	1	-1	-1	-2
	全産業	2	0	1	-1	0	-1
全規模合計	製造業	3	1	1	-2	1	0
	非製造業	1	-1	0	-1	-2	-2
	全産業	2	0	0	-2	-1	-1

### 生産・営業用設備判断DIも「不足」超の領域へ

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



雇用人員判断 - - 企業の雇用不足感が徐々に強まる

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-4（前回調査比2ポイント低下）と、1992年11月調査以来の低水準となった。先行きの雇用人員判断D Iも-7（12月比3ポイント低下）となっており、今後、雇用の不足感が徐々に強まることが見込まれている。

雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2005年9月調査		今回：2005年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	3	-1	2	-1	-2	-4
	非製造業	-4	-8	-6	-2	-8	-2
	全産業	-1	-4	-2	-1	-5	-3
中小企業	製造業	1	-4	-3	-4	-4	-1
	非製造業	-3	-6	-6	-3	-7	-1
	全産業	-2	-6	-5	-3	-6	-1
全規模合計	製造業	1	-3	-1	-2	-3	-2
	非製造業	-4	-8	-7	-3	-9	-2
	全産業	-2	-5	-4	-2	-7	-3

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp